



議論の中心だった旧図書館と現体育館

問 意図したことの成果が本当に上がったかどうか問題だ。言っていることとやっていることが違っていたらどうなるのかだ。ともに、というより、行政が主役になりすぎて、市民や企業は市の下請け機関のようにされ、自発的な活躍が出来ているとは言い難い面がある。自立、創造といっても、相変わらず国の政策、補助金や有利な借金などに依存するやり方から脱し切れていない。市民や企業が自発的に参加、協働したくなるような、理想の田園都市の具体的なイメージや、そこに住む人々のライフスタイルをもっと明瞭に描いて示し、市民の賛同を得ることが市がもっと早く取り組むべき課題であると指摘しておきたい。

問 TPP参加に反対を野田首相は、国民へのまともな説明もいままTPP（環太平洋連携協定）参加方針を表明した。TPPへの参加は、食料の安定供給を危険にさらすだけでなく、医療や公共事業などにも打撃をあたえ、国のかたちを一変させてしまう。市長のTPP参加についての考えは変わらないか。

答 情報量が少なく、むしろ過ぎて現状では、賛成か反対かわからないというのが正直な気持ちである。

問 TPP参加に反対を野田首相は、国民へのまともな説明もいままTPP（環太平洋連携協定）参加方針を表明した。TPPへの参加は、食料の安定供給を危険にさらすだけでなく、医療や公共事業などにも打撃をあたえ、国のかたちを一変させてしまう。市長のTPP参加についての考えは変わらないか。

答 情報量が少なく、むしろ過ぎて現状では、賛成か反対かわからないというのが正直な気持ちである。

問 野田首相は、国民へのまともな説明もいままTPP（環太平洋連携協定）参加方針を表明した。TPPへの参加は、食料の安定供給を危険にさらすだけでなく、医療や公共事業などにも打撃をあたえ、国のかたちを一変させてしまう。市長のTPP参加についての考えは変わらないか。

答 情報量が少なく、むしろ過ぎて現状では、賛成か反対かわからないというのが正直な気持ちである。

問 野田首相は、国民へのまともな説明もいままTPP（環太平洋連携協定）参加方針を表明した。TPPへの参加は、食料の安定供給を危険にさらすだけでなく、医療や公共事業などにも打撃をあたえ、国のかたちを一変させてしまう。市長のTPP参加についての考えは変わらないか。

答 情報量が少なく、むしろ過ぎて現状では、賛成か反対かわからないというのが正直な気持ちである。

問 野田首相は、国民へのまともな説明もいままTPP（環太平洋連携協定）参加方針を表明した。TPPへの参加は、食料の安定供給を危険にさらすだけでなく、医療や公共事業などにも打撃をあたえ、国のかたちを一変させてしまう。市長のTPP参加についての考えは変わらないか。

答 情報量が少なく、むしろ過ぎて現状では、賛成か反対かわからないというのが正直な気持ちである。

問 野田首相は、国民へのまともな説明もいままTPP（環太平洋連携協定）参加方針を表明した。TPPへの参加は、食料の安定供給を危険にさらすだけでなく、医療や公共事業などにも打撃をあたえ、国のかたちを一変させてしまう。市長のTPP参加についての考えは変わらないか。

答 情報量が少なく、むしろ過ぎて現状では、賛成か反対かわからないというのが正直な気持ちである。



移動系無線の整備を

日本共産党

質問者 柴田 博

鈴木明子

持ち時間113分

くらしを守る 政策実現を

問 サービスが受けられるようにすべきと考えるかどうか。また、第5期事業計画中の保険料についての考えはどうか。

答 総合事業を実施する場合は、地域支援事業の予算の枠内では実施が無理なため、第5期事業では実施しない。3年間は慎重に検討したい。介護保険料については、第5期においても低所得者に配慮し、収入に応じて負担していただくよう、区分を11段階に増やすことも検討している。

問 新体育館より避難施設整備を

答 アンケート結果から導かれる市民の想いは、大きな体育館を建設するというよりは、避難施設の整備と考えられる。今後の進むべき方向は、屋内避難施設の整備に重点を置くべきであると考えられている。

問 現体育館は築後45年を経過し、将来新体育館を一般財源のみで建設することは財政負担が大きすぎると考える。

答 合併特例債を活用し、避難所機能も持つ新体育館の建設のため検討・研究を続けていく。

問 防災コミ施設整備の内容は

答 吉田地区に整備される防災コミュニケーション施設の進捗状況、施設内容、工期などについて説明願いたい。

問 8月に測量を終了し、現在地元との協議を始めている。施設内容は、バドミントン2面程度の運動施設や会議室、調理室、トイレ、倉庫などを備える防災機能を持つ施設として26年までに整備する。併せてアプローチ道路や駐車場の整備も予定している。

問 移動系無線整備も必要では

答 災害発生時に市内の状況把握のためには、今回整備した防災無線だけでは心配である。移動系無線も整備する必要があると考えるかどうか。

問 移動系無線も必要と考えている。平成28年5月に消防団の無線機の使用期限が来るため、それまでに今回整備した同報無線とは別に移動系無線を消防団とあわせて整備したい。